

# 国立大学法人愛知教育大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

愛知教育大学は、子供達の教育を担う優れた教員の養成を基本的な目標として掲げ、平成 18 年度から平成 19 年度にかけて学芸課程から教員養成課程に入学定員の振り替えを行い教員養成課程の充実に努めるとともに、キャリア支援に力を入れ、教員就職率及び採用数は高い水準を維持しつつ、教育研究活動の推進に努めてきている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、教員就職相談員の配置による教員採用試験に向けた指導、校長経験者の特任講師としての採用による教育実習の質の向上、教科教育学と教科専門科目を統合した教員養成大学における専門科目の構築、チームチューター制の導入による留学生の支援等に取り組んでいる。

研究については、「算数・数学科教師の机間指導力向上のためのプログラム研究」、「創造的授業を实践する教員研修のあり方」等の研究成果を上げるとともに、教材開発に関わる研究成果が公開講座等に積極的に活かされている。

社会連携・国際交流等については、大学の特性を活かした地域貢献として、障害児治療教育センターにおける相談、教育実践総合センターにおけるいじめ相談、カウンセリング、箱庭療法、プレイセラピー等の技法を用いた心理療法等を行っている。

業務運営については、監事から指摘された教授会の役割の見直し等の重要課題に対する検討、対応が十分になされていないこと、法人内における資源配分が適切かつ効果的に行われたかどうかを検証する具体的な仕組みが整備されていないこと等、大学運営上の課題を検証し、改善を図っていくための体制が十分に整備されていない部分があることから、学長を中心に大学運営の改善に積極的に取り組んでいくことが求められる。

また、平成 17 年度及び平成 18 年度において中期計画の多くの事項に対して年度計画が設定されていないことが課題として指摘されており、平成 19 年度計画においては改善が図られているものの、引き続き、中期目標の達成のために適切な計画の設定が行われ、大学が目指す目標を計画的に達成することが期待される。

財務内容については、総人件費改革を踏まえた人件費の削減と地域手当の支給率の引き上げへの対応方針を取りまとめるなどの取組を行っているが、人事・人件費管理、給与制度の改革は、大学運営の重要課題であり、継続的に財政状況を把握しながら、戦略的な対応を行っていくことが期待される。

自己点検・評価については、これまでの年度評価の結果を踏まえ、点検・評価を踏まえた改善のサイクルの確立に尽力しているが、今後は、学内でのチェックシステムを効果的に運用しつつ、改善に結びつけるアクションの一層の迅速化が期待される。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

#### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「新卒者の教員合格率がトップレベルにある現在の状況を保持するよう努め、愛知県内はもとより、他県への就職を積極的に勧め、教員就職率の一層の向上を図る」について、教員就職相談員3名を3か月配置し、教員採用試験に向けた指導を行い、さらに教員採用試験不合格者に対し、「教採再チャレンジ」ガイダンスを実施してアドバイスを行っており、その結果、正規採用者の教員就職率が平成18年度54.8%、平成19年度52.8%と、高い水準を維持していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「学生が本学（主として附属学校）及び協力校において、十分な教育実習を遂行できるよう、実践的・臨床的研究と連携を取りながら教育指導体制の改善を進めていく。実践的指導力を育成するため教育実習等の一層の充実を図る」について、校長経験者を特任講師として採用して、実習生の取組課題を教育現場から吟味・指導し、教育実習の質の向上を図っていることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「担当教員による自らの教育方法の改善を基本とし、教育責任組織レベルを含めたFD活動の充実を図る」について、教育方法の改善取組事例の検証、教育目標を中心としたグレード・ポイント・アベレージ（GPA）値を資料にした検討を行っているものの、FD活動の充実を図るという点では十分に進捗しているとはいえないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「教育科学と教科学（教科内容学と教科教育学で構成）の充実と相互の連携を進め、教科学と教科に関する専門科目との連携・相互補完を確立する」について、教科教育学と教科専門科目を統合した教員養成大学における専門科目の構築を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「多様な型の教員養成を行う」としていることについて、大学卒業者のための小学校教員免許取得コースと6年一貫教員養成コースを設置し、教員養成の充実化と多様化を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標で「広く教育に関わる課題に関心のある優れた学生を受け入れる」としていることについて、県内高等学校を中心に「高校訪問プロジェクト」を実施して大学に対する意見・要望を集約していること、編入学制度を見直し、養護教諭養成課程で

編入生を受け入れていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「学部・大学院教育に関わる研究・開発・研修に専念できる教員で構成されるセンターを設置する」としていることについて、平成16年度に、主任研究員2名及び研究員3名のスタッフで構成される教育創造センターを設置し、教育目標・内容・方法や実施体制の調査研究を行い、学部・大学院の教育力を評価及び社会連携と連動させ、システマティックに改善・向上を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「授業内容・方法の改善活動の一層の充実を図る」としていることについて、教務企画委員会と学生支援委員会に学生代表を参加させ、企画・運営への学生の主体的参画を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「留学生への日本語チューター制の充実及びチームチューター制の導入を図る」について、専門分野チューター及び日本語チューターを配置するチームチューター制を導入して、留学生の学習を支援していることは、特色ある取組であると判断される。

## (II) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむ

ね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「初等・中等教育及び社会教育の理念・内容・方法に関する領域について重点的に取り組み、創造的な研究成果を生み出すことを重視する」としていることについて、委託事業「算数・数学科教師の机間指導力向上のためのプログラム研究」、「社会科におけるフィールドワーク指導技術育成プログラムの研究」及び「創造的授業を実践する教員研修のあり方」といった研究成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「研究成果を基に教育の個別的・具体的内容やそれを児童生徒に提示するための教材開発などを含む教科内容学の展開を図る」としていることについて、教材開発に係わる研究成果が公開講座等に多数活かされ、特に平成19年度小・中・高等学校用教科書執筆において、教員が執筆者として全国でもトップクラスの活躍をしていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「大学教員の研究成果は、一般に専門書や学術論文などの形で公表され社会に還元される。これらの成果は、他教育機関や企業と連絡を図りながら研修等の機会を利用して普及させるとともに、刊行物による普及活動を推進する」としていることについて、大学出版会による出版事業において、特に平成17年から19冊を刊行し大学独自の研究成果発表の機会を拡充していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「基礎研究を推進するとともに新しい学際領域の研究課題にも適切に対応できるプロジェクトを組織し、学外研究者との連携・交流を推進する」としていることについて、平成19年度に「摩擦の科学」プロジェクト研究の一環として国際学会を主催し、基礎研究を推進するとともに、新しい学際領域の研究にも優れた実績を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

### (III) その他の目標

#### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「公開講座・シンポジウム等を積極的に実施し、拓かれた大学を目指し、地域社会の要請に応える」について、平成9年度から進めてきた「訪問科学実験」の活動が、平成17年度に「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」として、特色ある大学教育プログラムに採択され、平成18年度には小柴昌俊科学教育賞の優秀賞を受賞していること、さらに「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」が、現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択されていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「地域連携支援室を中核として、社会との連携・協力を組織的に推進する。具体的には、情報ネットワーク等を利用して、本学が保有する人的リソースや研究内容に関する情報を広く公開し、研究成果を社会に還元していく」としていることについて、大学の特性を活かした地域貢献として、障害児治療教育センターにおける相談、教育実践総合センターにおける電子メールやFAXによるいじめ相談、カウンセリング、箱庭療法、プレイセラピー等の技法を用いた心理療法等を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

### (2) 附属学校に関する目標

附属学校は、教育に関する先進的・実験的・開発的・検証的な教育研究を学部・大学院等と一体的に実施する大学の教育研究機関として、教師教育の実践的・臨床的な教育研究を担うとともに、地域の教育に貢献する教育研究活動を推進することを目指している。

なお、附属学校を大学の教育研究体制の中に組織的に組み込み、大学が附属学校とともに研究の企画・運営及び経営について協議できるシステムの確立に向けた一層の取組が期待される。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成18年度には、教育委員会や附属学校園のPTA関係者を交えた「愛知教育大学附属学校の在り方懇談会」を設置し、教育実習や実験校としての附属学校園の役割を考えながら、適正な規模等について検討を行っている。
- 幼・小・中・高を見通した教育課程の編成として、幼小及び小中連携の教育課程を編成し、チーム・ティーチング（TT）方式による教育、テレビ会議システムによる授業（高校と中学校）等を実施している。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員養成の充実を図るため、平成 17 年度に大学院に「小学校教員免許取得コース」を、平成 18 年度に質の高い教員の要請を目的とした「6 年一貫教員養成コース」を設置するとともに、平成 18 年度から平成 19 年度にかけて学芸課程から教員養成課程に入学定員の振り替えを行っている。
- 学生の声を反映させるため、全学会議、教務企画委員会及び学生支援委員会への学生代表の参画、授業評価及び学生生活実態調査により、学生のニーズを把握し、関係する部署・委員会等が責任を持って改善に繋げるシステムを構築している。
- 女性教職員や外国人教員の採用の促進に努めており、平成 15 度から平成 19 年度にかけて、女性教職員の数が 98 名 (15.6 %) から 108 名 (18.6 %) に、外国人教員の数が 14 名 (2.1 %) から 19 名 (3.0 %) にそれぞれ増加している。
- 教員の個人評価については、教育、研究、管理運営及び社会貢献の 4 領域で、各教員自ら重み付けを行い、試行的な評価を実施し、事務職員等の個人評価については、評価の項目及び方法について検討を行い、課長補佐以上の事務職員を対象に評価の試行を行っている。今後、教職員の評価の本格実施に向けて計画的な取組が期待される。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 監事から指摘された教授会の役割の見直し等の重要課題に対する検討、対応が十分になされていないことから、早急に、検討、対応を行うことが求められる。
- 法人内における資源配分が適切かつ効果的に行われたかどうかを検証する具体的な仕組みが整備されていないことから、早急な対応が求められる。

**【評定】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載 37 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、監事からの指摘に対する対応が十分になされていないことや資源配分を検証する仕組みが整備されていないこと等を総合的に勘案したことによる。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金の申請率及び採択率を向上するため、科学研究費補助金申請者に対する研究費の支援、大学のウェブサイトにおける科学研究費補助金専用ページの設置、説明会の開催数の増加等の取組を行った結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて、申請率が 36.2 %から 40.2 %に、採択率が 39.8 %から 48.6 %に、採択額が 6,170 万円から 7,603 万円にそれぞれ増加している。
- 平成 20 年度から平成 23 年度における財務状況の見通しについてシミュレーションを行い、総人件費改革を踏まえた人件費の削減を図りながら地域手当の支給率の引き上げへの対応策について検討を行い、対応方針を取りまとめている。人事・人件費管理、給与制度の改革は、大学運営の重要課題であり、継続的に財政状況を把握しながら、戦略的な対応を行っていくことが期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- これまでの評価委員会の年度評価の結果を踏まえ、中期計画の進捗状況を毎年度 2 回各担当部署から報告を受け、達成状況を確認し、改善を指示するなど、点検・評価を踏まえた改善のサイクルの確立に尽力している。今後は、学内でのチェックシステムを効果的に運用しつつ、改善に結びつけるアクションの一層の迅速化が期待される。
- 大学のウェブサイトにて教員一覧を作成し教育研究活動の情報公開を進めるとともに、「学校教育支援データベース」を愛知県下のすべての小・中・高・特別支援学校へ配布しウェブサイトに掲載することにより、学校現場との連携を深めている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理と環境保全

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「施設マスタープラン」を整備し、耐震補強、屋上防水改修、空調設備設置、廊下・便所等の人感センサー及び省エネルギー型照明器具等、安全や省エネルギーに配慮した施設整備を実施するとともに、施設マネジメントの一環として毎月 1 回「キャンパスレンジャーの日」を設定し、施設・設備の点検をきめ細かにを行い施設・設備の維持管理に努めている。
- 学生にとってよりよいキャンパス作りをめざした自己資金による新たな施設の整備や、駐車場の整備、通学の利便のための公共交通機関の増設の働きかけなど、施設の整備や運営に適切に取り組んでいる。
- 危機管理に対する基本の方針として「愛知教育大学危機管理に関するガイドライン」を制定するとともに、ガイドラインに定める危機事象の事例分類一覧に基づき、危機発生時の初期対応及び応急対応等を取りまとめた「危機管理マニュアル」を作成している。
- 研究費の不正使用防止については、「研究活動における不正行為への対応に関する規程」の制定、当事者以外の第三者による検収体制の整備等を行っている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。